

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）（第10作成期）

第50期	決算日	2020年10月5日
第51期	決算日	2020年11月5日
第52期	決算日	2020年12月7日
第53期	決算日	2021年 1月5日
第54期	決算日	2021年 2月5日
第55期	決算日	2021年 3月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、去る3月5日に第55期の決算を行いましたので、第50期～第55期（第10作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期（決算日）	基準価額 （分配落）	税込み 分配金	期騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期騰落率	株式組入 率	株式先物 比率	純資産 総額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第6作成期	26期(2018年10月5日)	12,376	60	6.2	14,139	6.3	98.3	—	1,600
	27期(2018年11月5日)	11,252	60	△ 8.6	12,936	△ 8.5	98.4	—	1,337
	28期(2018年12月5日)	11,126	60	△ 0.6	12,885	△ 0.4	99.4	—	1,342
	29期(2019年 1月7日)	10,372	60	△ 6.2	12,088	△ 6.2	98.9	—	1,352
	30期(2019年 2月5日)	10,817	60	4.9	12,695	5.0	99.3	—	1,410
	31期(2019年 3月5日)	10,737	60	△ 0.2	12,686	△ 0.1	99.2	—	1,429
第7作成期	32期(2019年 4月5日)	10,875	60	1.8	12,941	2.0	98.3	—	1,426
	33期(2019年 5月7日)	10,476	60	△ 3.1	12,536	△ 3.1	98.1	—	1,370
	34期(2019年 6月5日)	10,005	60	△ 3.9	12,040	△ 4.0	98.5	—	1,327
	35期(2019年 7月5日)	10,359	60	4.1	12,555	4.3	99.4	—	1,299
	36期(2019年 8月5日)	9,647	60	△ 6.3	11,780	△ 6.2	99.1	—	1,165
	37期(2019年 9月5日)	9,785	60	2.1	12,031	2.1	99.7	—	1,183
第8作成期	38期(2019年10月7日)	10,163	60	4.5	12,564	4.4	98.6	—	890
	39期(2019年11月5日)	10,957	60	8.4	13,651	8.7	98.4	—	960
	40期(2019年12月5日)	10,976	60	0.7	13,755	0.8	99.6	—	911
	41期(2020年 1月6日)	10,785	60	△ 1.2	13,607	△ 1.1	99.2	—	869
	42期(2020年 2月5日)	10,738	60	0.1	13,640	0.2	98.8	—	875
	43期(2020年 3月5日)	9,654	60	△ 9.5	12,327	△ 9.6	99.2	—	793
第9作成期	44期(2020年 4月6日)	8,672	60	△ 9.6	11,163	△ 9.4	97.8	—	765
	45期(2020年 5月7日)	8,531	60	△ 0.9	11,079	△ 0.8	98.1	—	751
	46期(2020年 6月5日)	9,575	60	12.9	12,517	13.0	98.8	—	837
	47期(2020年 7月6日)	9,093	60	△ 4.4	11,974	△ 4.3	98.6	—	780
	48期(2020年 8月5日)	8,765	60	△ 2.9	11,652	△ 2.7	99.5	—	752
	49期(2020年 9月7日)	9,154	60	5.1	12,267	5.3	99.7	—	784
第10作成期	50期(2020年10月5日)	9,110	60	0.2	12,339	0.6	98.2	—	615
	51期(2020年11月5日)	9,065	60	0.2	12,373	0.3	98.4	—	603
	52期(2020年12月7日)	9,868	60	9.5	13,524	9.3	99.0	—	637
	53期(2021年 1月5日)	9,826	60	0.2	13,557	0.2	99.3	—	643
	54期(2021年 2月5日)	10,606	60	8.5	14,727	8.6	99.2	—	678
	55期(2021年 3月5日)	10,630	60	0.8	14,892	1.1	98.9	—	668

（注1）基準価額および分配金は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率。

（注4）MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %				
第50期	(期 首) 2020年 9月7日	9,154	—	12,267	—	99.7	—
	9月末	8,999	△1.7	12,104	△1.3	97.6	—
	(期 末) 2020年10月5日	9,170	0.2	12,339	0.6	98.2	—
第51期	(期 首) 2020年10月5日	9,110	—	12,339	—	98.2	—
	10月末	8,909	△2.2	12,245	△0.8	97.5	—
	(期 末) 2020年11月5日	9,125	0.2	12,373	0.3	98.4	—
第52期	(期 首) 2020年11月5日	9,065	—	12,373	—	98.4	—
	11月末	9,648	6.4	13,138	6.2	98.7	—
	(期 末) 2020年12月7日	9,928	9.5	13,524	9.3	99.0	—
第53期	(期 首) 2020年12月7日	9,868	—	13,524	—	99.0	—
	12月末	9,987	1.2	13,695	1.3	98.7	—
	(期 末) 2021年 1月5日	9,886	0.2	13,557	0.2	99.3	—
第54期	(期 首) 2021年 1月5日	9,826	—	13,557	—	99.3	—
	1月末	10,175	3.6	14,043	3.6	99.2	—
	(期 末) 2021年 2月5日	10,666	8.5	14,727	8.6	99.2	—
第55期	(期 首) 2021年 2月5日	10,606	—	14,727	—	99.2	—
	2月末	10,388	△2.1	14,468	△1.8	99.3	—
	(期 末) 2021年 3月5日	10,690	0.8	14,892	1.1	98.9	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

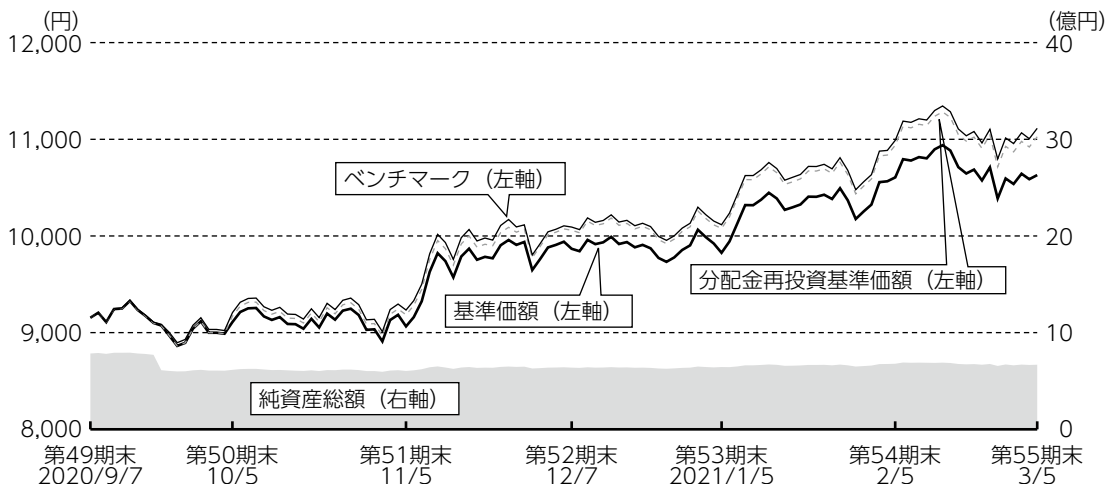
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

（2020年9月7日～2021年3月5日）



第50期首： 9,154円

第55期末： 10,630円（既払分配金 360円）

騰 落 率： 20.5%（分配金再投資ベース）

（注1） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3） 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで1,836円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+20.5%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当作成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、投資家心理が改善し、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当作成期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。

作成期の序盤、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大による移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが重石となり、日本株式市場は上値の重い展開がみられました。しかし、2020年11月に入り、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、複数の新型コロナウイルスワクチンが臨床試験で高い有効性を示したことが好感されて、市場でリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇に転じました。その後も、主要中央銀行による緩和的な金融政策や、英米での新型コロナウイルスワクチンの接種開始に伴う経済活動の正常化への期待感の広がりのほか、米国の追加経済対策の協議の進展期待などが下支えとなり、日本株式市場は作成期の半ばにかけて上昇基調で推移しました。

作成期の後半、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を占める「ブルーウェーブ」が実現したことを受けて、大規模な追加経済対策の早期成立と、それに伴う米景気の回復期待の高まりなどを背景に、市場でリスク選好の動きが高まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は一段高となりました。作成期末にかけては、米長期金利の急上昇を嫌気して、米国株式市場が急落した影響もあり、日本株式市場は調整したものの、前作成期末を大幅に上回る水準で作成期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。

その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

（2021年3月5日現在）

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	25.1%
素材	14.8%
コミュニケーション・サービス	14.7%
金融	14.6%
資本財・サービス	12.1%
生活必需品	9.6%
情報技術	4.0%
不動産	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.0%

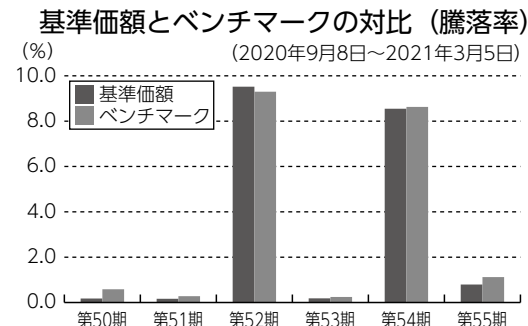
※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：36銘柄）

銘柄名	業種	構成比
パナソニック	一般消費財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.6%
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.1%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.9%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.8%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.7%
東京海上ホールディングス	金融	4.3%
大和ハウス工業	不動産	4.0%

ベンチマークとの差異について

当作成期の騰落率は、基準価額の+20.5%に対してベンチマークは+21.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.9%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当作成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第50期から第55期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2020年 9月8日～ 2020年10月5日	2020年10月6日～ 2020年11月5日	2020年11月6日～ 2020年12月7日	2020年12月8日～ 2021年 1月5日	2021年1月6日～ 2021年2月5日	2021年2月6日～ 2021年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60円 (0.654%)	60円 (0.658%)	60円 (0.604%)	60円 (0.607%)	60円 (0.563%)	60円 (0.561%)
当期の収益	60円	－円	6円	21円	5円	1円
当期の収益以外	－円	60円	53円	38円	54円	58円
翌期繰越分配対象額	2,894円	2,834円	2,780円	2,741円	2,687円	2,636円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2021年3月初めに行われた討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、「2%超のインフレ率と雇用の最大化という政策目標は、極めて遠い道のりだ」と改めて表明し、ゼロ金利政策と量的緩和策を長期間続ける考えを強調しました。同時に、FRBが想定よりも早期に金融緩和姿勢の転換を図る、との見方を受けた長期金利の上昇について、警戒感を示しています。

長期金利に関しては、米国だけではなく世界的に上昇傾向にあり、日本も例外ではありません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃を受けた局面からの回復過程での金利の上昇は、企業の借り入れコストの増加につながるため注意が必要と思われます。一方で、銀行にとっては貸出利ざやの改善という効果もあるため、今後も日米の金利動向を注視することが重要であると考えます。

今後の運用方針

マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

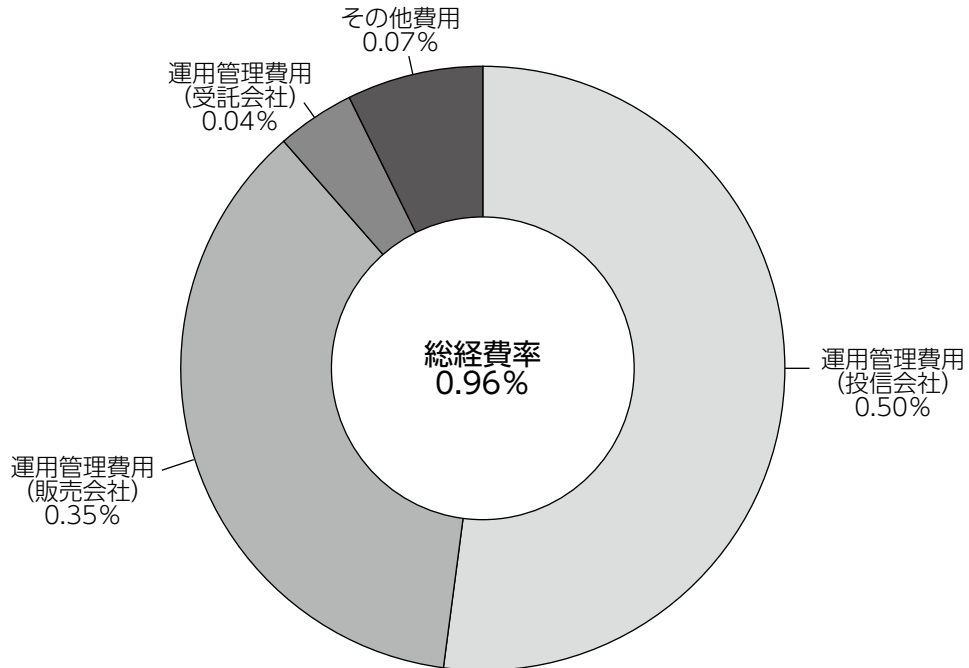
項 目	第50期～第55期 2020/9/8～2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	42円	0.437%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,684円です。
（投信会社）	(24)	(0.243)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.173)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.055)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.035	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.025)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	50	0.527	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2020年9月8日 至 2021年3月5日）

	第 50 期		第 55 期	
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 19,626	千円 26,317	千□ 209,734	千円 263,788

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 50 期 ～ 第 55 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,213,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	911,011千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.33

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等（自 2020年9月8日 至 2021年3月5日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

（注）利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

（2021年3月5日現在）

項 目	第 9 作 成 期 末	第10作成期末（第55期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 642,537	千□ 452,429	千円 668,599

（注）□数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	第10作成期末（第55期末）	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 668,599	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,283	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	672,882	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月5日) (2020年11月5日) (2020年12月7日) (2021年1月5日) (2021年2月5日) (2021年3月5日)

項 目	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末	第 55 期 末
(A) 資 産	619,562,815円	609,555,345円	642,182,796円	648,152,806円	683,270,424円	672,882,398円
コール・ローン等	391,144	178,032	432,833	908,882	664,560	4,282,769
UBS MSCIジャパン高配当 利回りインデックス・ マザーファンド(評価額)	615,021,846	603,552,054	637,761,225	643,710,393	678,848,601	668,599,629
未 収 入 金	4,149,825	5,825,259	3,988,738	3,533,531	3,757,263	—
(B) 負 債	4,540,970	6,003,291	4,421,572	4,442,413	4,421,824	4,282,781
未払収益分配金	4,050,828	3,994,989	3,877,809	3,930,647	3,840,314	3,773,764
未 払 解 約 金	1,462	1,514,631	2,070	20,359	42,476	6,041
未 払 信 託 報 酬	463,053	462,264	495,822	452,075	500,384	462,440
未 払 利 息	1	—	1	2	1	12
その他未払費用	25,626	31,407	45,870	39,330	38,649	40,524
(C) 純資産総額(A－B)	615,021,845	603,552,054	637,761,224	643,710,393	678,848,600	668,599,617
元 本	675,138,119	665,831,556	646,301,549	655,107,855	640,052,344	628,960,731
次期繰越損益金	△ 60,116,274	△ 62,279,502	△ 8,540,325	△ 11,397,462	38,796,256	39,638,886
(D) 受 益 権 総 口 数	675,138,119口	665,831,556口	646,301,549口	655,107,855口	640,052,344口	628,960,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,110円	9,065円	9,868円	9,826円	10,606円	10,630円

(注1) 当ファンドの第50期首元本額は856,683,835円、第50～55期中追加設定元本額は35,994,409円、第50～55期中一部解約元本額は263,717,513円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第50期0.9110円、第51期0.9065円、第52期0.9868円、第53期0.9826円、第54期1.0606円、第55期1.0630円です。

損益の状況

第50期（自2020年9月8日 至2020年10月5日） 第52期（自2020年11月6日 至2020年12月7日） 第54期（自2021年1月6日 至2021年2月5日）
 第51期（自2020年10月6日 至2020年11月5日） 第53期（自2020年12月8日 至2021年1月5日） 第55期（自2021年2月6日 至2021年3月5日）

項 目	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14円	△ 8円	△ 20円	△ 22円	△ 27円	△ 50円
そ の 他 収 益 金	—	—	—	2	—	—
支 払 利 息	△ 14	△ 8	△ 20	△ 24	△ 27	△ 50
(B) 有価証券売買損益	1,561,781	1,469,491	56,176,554	1,622,587	54,000,754	5,765,981
売 買 益	2,579,662	1,697,037	57,683,449	1,677,318	54,449,570	6,030,180
売 買 損	△ 1,017,881	△ 227,546	△ 1,506,895	△ 54,731	△ 448,816	△ 264,199
(C) 信 託 報 酬 等	△ 488,679	△ 493,671	△ 541,692	△ 491,405	△ 539,033	△ 502,964
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,073,088	975,812	55,634,842	1,131,160	53,461,694	5,262,967
(E) 前期繰越損益金	△138,974,154	△138,993,214	△136,647,110	△ 80,953,405	△ 78,595,969	△ 24,818,044
(F) 追加信託差損益金	81,835,620	79,732,889	76,349,752	72,355,430	67,770,845	62,967,727
(配当等相当額)	(191,890,412)	(189,302,661)	(183,166,134)	(182,142,454)	(175,496,258)	(169,052,411)
(売買損益相当額)	(△110,054,792)	(△109,569,772)	(△106,816,382)	(△109,787,024)	(△107,725,413)	(△106,084,684)
(G) 計 (D+E+F)	△ 56,065,446	△ 58,284,513	△ 4,662,516	△ 7,466,815	△ 42,636,570	△ 43,412,650
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,050,828	△ 3,994,989	△ 3,877,809	△ 3,930,647	△ 3,840,314	△ 3,773,764
次期繰越損益金(G+H)	△ 60,116,274	△ 62,279,502	△ 8,540,325	△ 11,397,462	△ 38,796,256	△ 39,638,886
追加信託差損益金	81,835,620	79,131,643	72,876,527	69,830,644	64,305,601	59,314,723
(配当等相当額)	(191,923,815)	(188,701,115)	(179,694,000)	(179,624,282)	(172,033,786)	(165,402,622)
(売買損益相当額)	(△110,088,195)	(△109,569,472)	(△106,817,473)	(△109,793,638)	(△107,728,185)	(△106,087,899)
分配準備積立金	3,466,352	361	535	639	682	448,803
繰 越 損 益 金	△145,418,246	△141,411,506	△ 81,417,387	△ 81,228,745	△ 25,510,027	△ 20,124,640

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,516,976円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（191,923,815円）および分配準備積立金（204円）より分配対象収益は199,440,995円（10,000口当たり2,954円）であり、うち4,050,828円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注5) 第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（189,302,361円）および分配準備積立金（3,394,104円）より分配対象収益は192,696,465円（10,000口当たり2,894円）であり、うち3,994,989円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注6) 第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益（404,769円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（183,167,225円）および分配準備積立金（350円）より分配対象収益は183,572,344円（10,000口当たり2,840円）であり、うち3,877,809円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注7) 第53期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,405,968円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（182,149,068円）および分配準備積立金（532円）より分配対象収益は183,555,568円（10,000口当たり2,801円）であり、うち3,930,647円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注8) 第54期計算期間末における費用控除後の配当等収益（375,133円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（175,499,030円）および分配準備積立金（619円）より分配対象収益は175,874,782円（10,000口当たり2,747円）であり、うち3,840,314円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注9) 第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益（568,899円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（169,055,626円）および分配準備積立金（664円）より分配対象収益は169,625,189円（10,000口当たり2,696円）であり、うち3,773,764円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金
第 50 期	60円
第 51 期	60円
第 52 期	60円
第 53 期	60円
第 54 期	60円
第 55 期	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
- ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第5期（2021年3月5日決算）

（計算期間：2020年3月6日～2021年3月5日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率	株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	—	1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	—	844

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株式組入 比 率	株式先物 比 率
(期 首) 2020年 3月5日	円 12,305	% —	12,327	% —	% 99.2	% —
3月末	11,348	△ 7.8	11,374	△ 7.7	97.8	—
4月末	11,566	△ 6.0	11,609	△ 5.8	98.2	—
5月末	11,955	△ 2.8	11,989	△ 2.7	98.3	—
6月末	11,792	△ 4.2	11,825	△ 4.1	99.1	—
7月末	11,020	△10.4	11,086	△10.1	109.2	—
8月末	12,242	△ 0.5	12,301	△ 0.2	99.2	—
9月末	12,005	△ 2.4	12,104	△ 1.8	98.3	—
10月末	11,972	△ 2.7	12,075	△ 2.0	98.2	—
11月末	13,064	6.2	13,138	6.6	98.7	—
12月末	13,619	10.7	13,695	11.1	99.3	—
2021年 1月末	13,970	13.5	14,043	13.9	99.2	—
2月末	14,357	16.7	14,468	17.4	99.3	—
(期 末) 2021年 3月5日	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

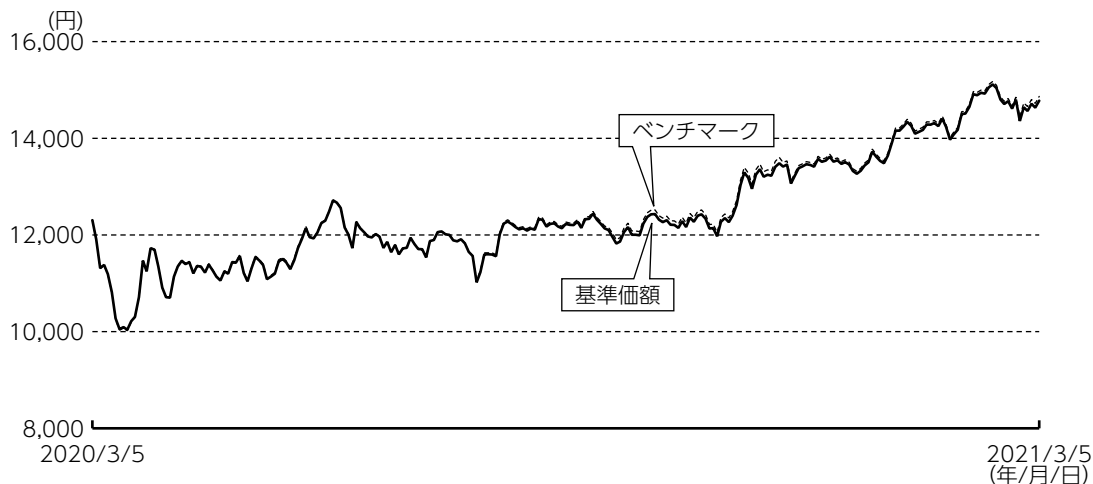
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年3月5日～2021年3月5日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,473円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、投資家心理が改善し、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。

期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、世界の株式市場と同様、日本株式市場も急落しました。しかし、2020年3月後半以降は、各国政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に、日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。

期の後半、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値を抑えられる局面がありました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、各国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことに伴う経済正常化期待の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。結果、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2021年3月5日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	25.1%
素材	14.8%
コミュニケーション・サービス	14.7%
金融	14.6%
資本財・サービス	12.1%
生活必需品	9.6%
情報技術	4.0%
不動産	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：36銘柄）

銘柄名	業種	構成比
パナソニック	一般消費財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.6%
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.1%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.9%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.8%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.7%
東京海上ホールディングス	金融	4.3%
大和ハウス工業	不動産	4.0%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+20.1%に対してベンチマークは+20.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.7%下回りました。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2021年3月初めに行われた討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、「2%超のインフレ率と雇用の最大化という政策目標は、極めて遠い道のりだ」と改めて表明し、ゼロ金利政策と量的緩和策を長期間続ける考えを強調しました。同時に、FRBが想定よりも早期に金融緩和姿勢の転換を図る、との見方を受けた長期金利の上昇について、警戒感を示しています。

長期金利に関しては、米国だけではなく世界的に上昇傾向にあり、日本も例外ではありません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃を受けた局面からの回復過程での金利の上昇は、企業の借り入れコストの増加につながるため注意が必要と思われます。一方で、銀行にとっては貸出利ざやの改善という効果もあるため、今後も日米の金利動向を注視することが重要であると考えます。

今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020/3/6～2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.075% (0.075)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.075	

※期中の平均基準価額は12,409円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（自 2020年3月6日 至 2021年3月5日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	482	775,286	780	1,476,189

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,251,475千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,108,101千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)**株 式**

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	12.4	52,242	4,213	NTTドコモ	29.1	99,195	3,408
セブン&アイ・ホールディングス	14.7	49,873	3,392	本田技研工業	28.1	81,130	2,887
ソフトバンク	38.6	49,625	1,285	東京エレクトロン	3.5	76,774	21,935
旭化成	44.5	40,962	920	デンソー	12.4	60,230	4,857
大和ハウス工業	8.6	27,159	3,158	小松製作所	24.6	59,759	2,429
ブリヂストン	6.9	25,736	3,729	KDDI	18.5	57,820	3,125
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8	25,208	3,151	第一生命ホールディングス	33	51,863	1,571
パナソニック	24.4	24,393	999	キヤノン	22.2	51,202	2,306
日本たばこ産業	10.5	22,301	2,123	伊藤忠商事	18.2	48,769	2,679
SOMPホールディングス	5.4	21,168	3,920	トヨタ自動車	6.4	45,445	7,100

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2021年3月5日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.0%)			
大成建設	4.4	3.5	13,650
大林組	—	13.1	12,667
鹿島建設	—	9.3	13,382
大東建託	1.3	—	—
大和ハウス工業	11.7	11	34,122
積水ハウス	13.6	12.4	26,660
食料品 (4.0%)			
日本たばこ産業	24.9	17.3	33,475
繊維製品 (1.0%)			
帯人	5.1	4.4	8,540
化学 (14.0%)			
クラレ	7.8	—	—
旭化成	—	24.1	27,883
住友化学	33.9	31.6	17,380
東ソー	4.4	4.9	10,334
三菱瓦斯化学	3	3.1	7,908
三井化学	4.3	3.6	12,600
J S R	2.8	3.8	12,749
三菱ケミカルホールディングス	29.4	—	—
ダイセル	4.3	—	—
日東電工	3.2	3.1	27,993
ゴム製品 (5.3%)			
横浜ゴム	2.1	—	—
ブリヂストン	11.7	10.2	44,553
住友ゴム工業	5.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本特殊陶業	3.3	3.3	6,345
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	18.2	—	—
丸一鋼管	0.7	—	—
非鉄金属 (3.1%)			
住友電気工業	16.4	15.3	25,619
金属製品 (—%)			
SUMCO	5	—	—
機械 (0.9%)			
アマダ	6.3	5.5	7,265
小松製作所	19.1	—	—
住友重機械工業	2	—	—
日本精工	8.4	—	—
ジェイテクト	4.2	—	—
電気機器 (8.6%)			
コニカミノルタ	11	—	—
ブラザー工業	4.6	4.3	9,855
セイコーエプソン	5.3	6.4	11,961
パナソニック	46.3	35	50,242
キャノン	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	3.3	—	—
輸送用機器 (6.4%)			
いすゞ自動車	—	11.5	13,167
トヨタ自動車	10.2	5.1	40,641
アイシン精機	3.9	—	—
本田技研工業	25.7	—	—
S U B A R U	13.7	—	—
ヤマハ発動機	7.3	—	—
精密機器 (—%)			
ニコン	6.9	—	—
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	—	5.6	9,867
空運業 (—%)			
日本航空	2.9	—	—
情報・通信業 (16.3%)			
トレンドマイクロ	2.4	2.4	12,312
日本電信電話	28.1	15.6	43,079
KDDI	25.4	12.2	39,991
ソフトバンク	—	29.1	41,103
NTTドコモ	26.2	—	—
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	28.6	13.7	45,607
丸紅	36.8	—	—
小売業 (6.2%)			
エービーシー・マート	—	0.7	4,417
セブン&アイ・ホールディングス	—	11.1	47,219
銀行業 (2.3%)			
りそなホールディングス	50.6	43	18,872
セブン銀行	6.8	—	—
保険業 (12.5%)			
SOMPOホールディングス	6.7	6.6	26,301
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.9	9	27,783
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.9	—	—
第一生命ホールディングス	23.5	—	—
東京海上ホールディングス	13.2	6.7	36,059
T&Dホールディングス	12.8	10.4	14,258
その他金融業 (—%)			
日本取引所グループ	9.7	—	—
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	3.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	705	407
	銘柄数<比率>	57	36 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 835,872	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	844,894	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	844,894,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,911,389
株 式(評価額)	835,872,300
未 収 配 当 金	4,111,300
(B) 負 債	13
未 払 利 息	13
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	844,894,976
元 本	571,717,839
次 期 繰 越 損 益 金	273,177,137
(D) 受 益 権 総 口 数	571,717,839口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14,778円

〈注記事項〉

期首元本額	1,157,302,888円
期中追加設定元本額	109,145,650円
期中一部解約元本額	694,730,699円
1 口当たり純資産額	1.4778円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	452,429,036円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	119,288,803円

損益の状況

(自2020年3月6日 至2021年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,617,100円
受 取 配 当 金	43,619,700
そ の 他 収 益 金	5,679
支 払 利 息	△ 8,279
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,578,045
売 買 益	201,194,022
売 買 損	△ 76,615,977
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	168,195,145
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,718,931
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,254,928
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 181,991,867
(G) 計 (C + D + E + F)	273,177,137
次 期 繰 越 損 益 金(G)	273,177,137

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。